

2005年4月12日

権利保護基盤の強化に関する専門調査会 御中

三菱電機株式会社  
執行役社長 野間口 有

## 「知的財産推進計画2005」で取り組むべき重点課題

### ．世界特許の実現

世界各国で権利を取得する出願人の手続き・費用負担の軽減と各国特許庁の業務負担の軽減を図るべく、世界特許システムの構築に向けた取組を加速していただきたい。

既に、日米欧3極特許庁間で、先行技術調査結果の相互利用が始められているが、これをさらに、先進国間における相互承認の実現、我が国で特許となった場合は途上国でも特許を付与する制度の導入促進等へと進める等、早期に実質的に意味のある世界特許の実現を図るべきと考える。

### ．国際標準化活動の強化

2003年及び2004年の知的財産推進計画により、政府における国際標準化活動の強化に関する取組みは相当進展した。政府の取組みを定着させていくために、知的財産推進計画2005においても国際標準化活動の強化を一つの柱として盛り込み、推進していくべきである。

以下では、特に取り組むべき重点課題について意見を述べる。

#### 1．戦略的国際標準化活動の強化

##### (1) 諸外国での技術標準策定に対する調査開始申立制度

中国ではDVD、第三世代携帯電話、無線LANなどの分野で、次々に独自規格を策定している。例えば、無線LAN規格に関しては、中国政府が国際標準とは異なる規格の採用を義務付けたため、民間企業の声を受けて米国通商代表部がこの義務付けを撤回するよう要求。これを受けて中国政府は規格義務付けを無期限延長した。

諸外国における標準化活動は今後益々活発化することが予想され、諸外国において上記のようなWTO/TBT協定に違反した形での標準策定が行われる可能性がある。国際標準とは異なる国家標準は非関税障壁となるため、市場参入を予定している企業にとっては脅威である。

そのため、W T O / T B T 協定違反となる標準策定を阻止すべく、民間企業からの申立に基づいて政府が調査を実施し、その結果を踏まえて二国間協議等を行う調査開始申立制度を整備すべきである。例えば、2005年4月から実施が開始されている「知的財産権の海外における侵害状況調査制度」を参考にした制度づくりが望まれる。

## (2) 支援の効率化に向けた取組

I S O、I E Cでの国際標準化に向けた標準開発や幹事国業務の支援、人材育成等を担う国際標準化支援センターを(財)日本規格協会内に設置したことは高く評価できる。限られたリソースによって最大限の成果を得るためには、支援の効率性を高める努力が必要である。そのため、重要な技術分野への資金の重点配分、重要度に応じた支援内容の決定、知的財産権と技術標準を巡る問題等の戦略を日本工業標準調査会又は(財)日本規格協会が立案すべきである。なお、戦略立案に際しては業界団体や個別企業等の意見を広く聴取することが望まれる。

また、I T Uでの国際標準化活動に対する支援体制も早急に整備すべきである。

## 2. 技術標準に関連する知的財産権の取扱いルールの整備

### (1) 技術標準の策定・普及を妨げる必須特許の権利行使に対する対処方法の検討

#### 標準化機関におけるパテントポリシーの改善

I S O、I E C、I T Uの共同活動の場であるW S C (World Standard Corporation)において、パテントポリシーの改善に関する議論が開始されたことは画期的なことである。今後は、このような場を通じて、I S O、I E C、I T Uにおけるパテントポリシーの統一、ガイドラインの作成及びパテントポリシー運用に関するF A Q (Frequently Asked Questions)の作成を進めるとともに、技術標準の策定・普及を妨げる必須特許の権利行使を未然に防止するための方策についても検討すべきである。この方策としては、例えば、R A N D条件の明確化、規格策定段階での特許調査の実施、必須特許の申告制度、パテントプールの参加意思の確認等が考えられる。知的財産権と技術標準を巡る問題に関しては日本国内での議論が進んでいることから、日本がリーダーシップを発揮して国際的な議論を促進することが大いに期待される。

また、国際標準化機関のパテントポリシー等との整合を図るため、W S Cでの議論と並行しつつ、国内標準化機関のパテントポリシーの内容又は運用についても見直しを進めるべきである。

### **独占禁止法の適用可能性の検討**

特許権利者が、共同の標準策定作業に参画しながら、意図的に当該特許の存在を明らかにせず、当該特許を含む技術を必須なものとする技術標準が確立された後になって特許権を主張するなどして標準化を著しく阻害する、又はこのような行為を通じて自らの独占的地位の維持を図る行為等に対する独占禁止法の適用可能性について、公正取引委員会は国内企業ヒアリング及び海外調査の結果を踏まえてさらに検討を進めるべきである。今後検討を進めるにあたっては、検討状況を例えば中間まとめの形で発表するなど、進捗が国民にわかるようにすべきである。

### **( 2 ) パテントプールに関する環境の整備**

2004年度に実施した国内企業ヒアリング及び海外調査の結果等を踏まえて独占禁止法上問題とならないパテントプールに関する検討を進め、ガイドラインを整備すべきである。